

日本航空株式会社

2017年3月期第2四半期

決算説明会



2016年10月31日
代表取締役社長 植木義晴
取締役専務執行役員 齊藤典和



2017年3月期第2四半期 業績概要

P.1



2017年3月期業績予想の修正

P.2



自己株式の取得

P.5



経営トピックス

P.6



2017年3月期第2四半期 業績詳細

P.8



参考資料

P.21

※国際線の「有償旅客数」「ASK」「RPK」「有償座席利用率」の各数値は第1四半期より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。これに伴い、前第2四半期の同項目については、当該変更反映後の数値を記載しております。



JPX-NIKKEI 400

2016年度選定



2016
攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company



健康経営銘柄 2016
Health and Productivity

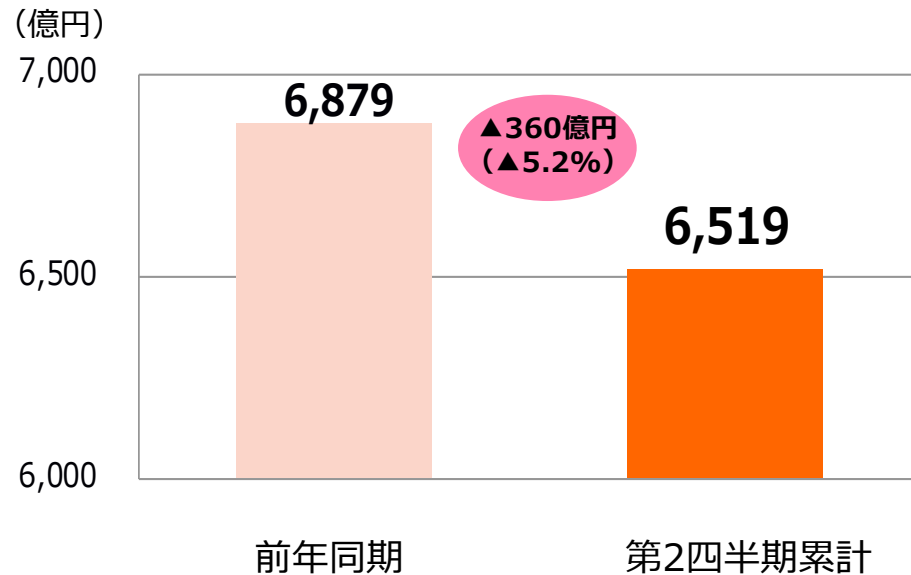


2017年3月期第2四半期 業績概要

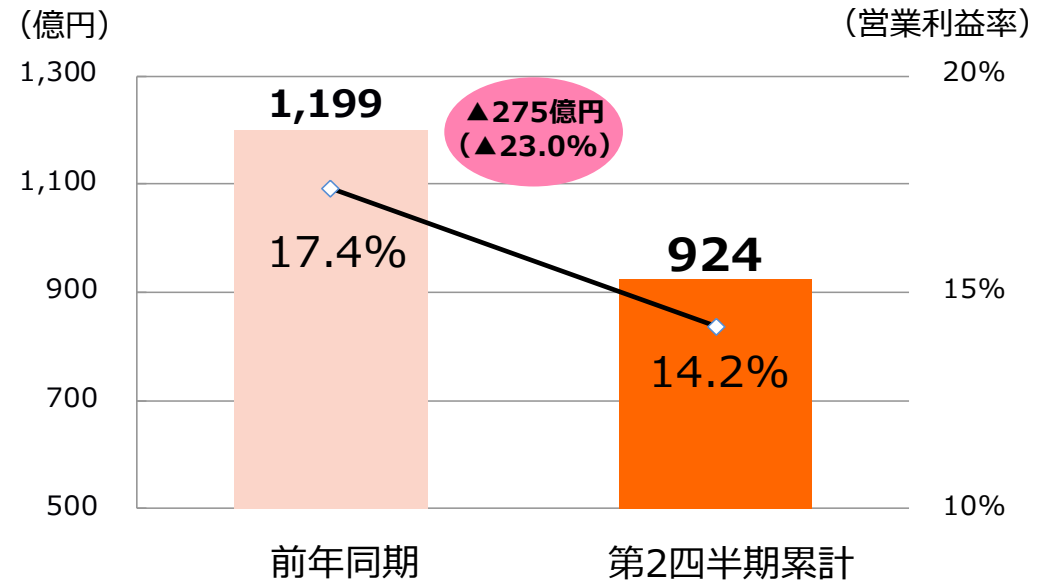


JAPAN AIRLINES

営業収益



営業利益



燃油・為替市況実績

	前年同期	第2四半期 累計	前年同期比
シンガポールケロシン (USD/bbl)	69.5	53.1	▲23.7%
ドバイ原油 (USD/bbl)	57.1	41.8	▲26.7%
為替 (円/USD)	121.8	106.8	▲12.3%

- ✓ 熊本地震による国内線の減収や、整備費の増加、および成長基盤強化のための人財への重点投資による人件費増加により、営業利益は前年対比▲23.0%の924億円
- ✓ 営業利益率は14.2%となり目標とする営業利益率水準（10%以上）を上回って推移

■2017年3月期 第2四半期の業績概要についてご説明いたします。

■営業収益は、熊本地震による国内線の減収に加え、国際旅客・国際貨物の燃油サーチャージ収入の減少、円高による減収により、前年対比で5.2%減、360億円減収となり、6,519億円となりました。燃油サーチャージ収入の減収は合わせて246億円、円高影響による減収は102億円でした。

■営業利益は、整備費の増加と、将来の成長基盤強化のための人財への重点投資により人件費を増やしたことなどにより、前年対比23%減、275億円減益となり、924億円となりました。

■営業利益率については14.2%となりました。

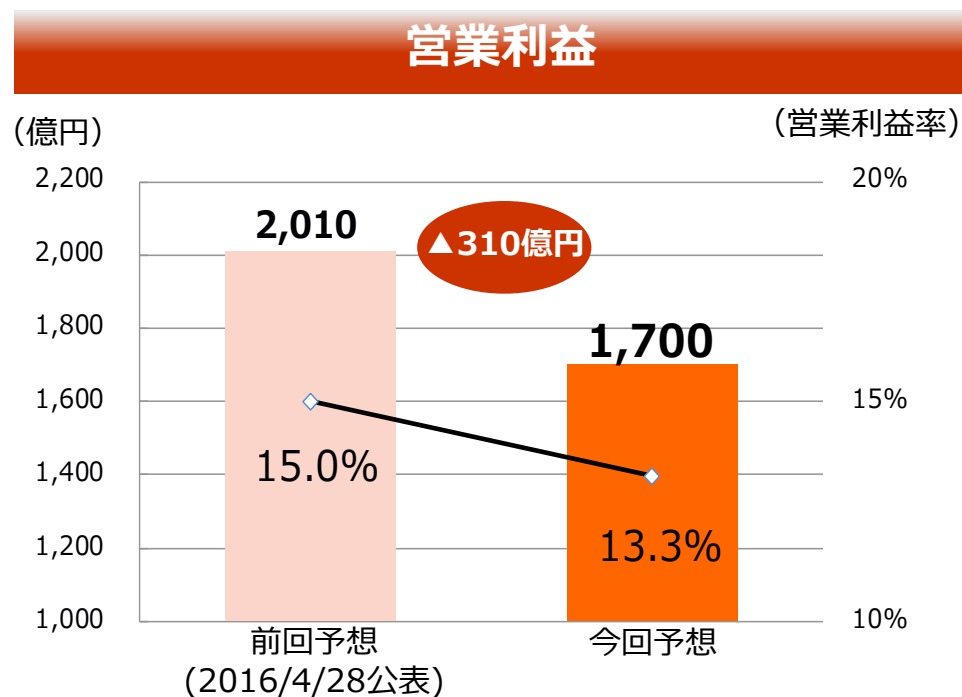
2017年3月期通期業績予想の修正



JAPAN AIRLINES

業績予想の下方修正

✓ 第2四半期までの実績および為替・燃油見通し等を勘案し、通期業績予想を修正



	前回予想	今回予想	差額
営業収益	13,430億円	12,800億円	▲630億円
営業利益	2,010億円	1,700億円	▲310億円
当期純利益 ⁽¹⁾	1,920億円	1,610億円	▲310億円

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

燃油・為替前提	FY15 実績	FY16 今回予想	前回予想 (2016/4/28公表)
シンガポールケロシン (USD/bbl)	60.0	54.5 (下期56.0)	50.0
ドバイ原油 (USD/bbl)	47.2	42.9 (下期44.0)	36.0
為替 (円/USD)	120.5	106.4 (下期106.0)	123.0

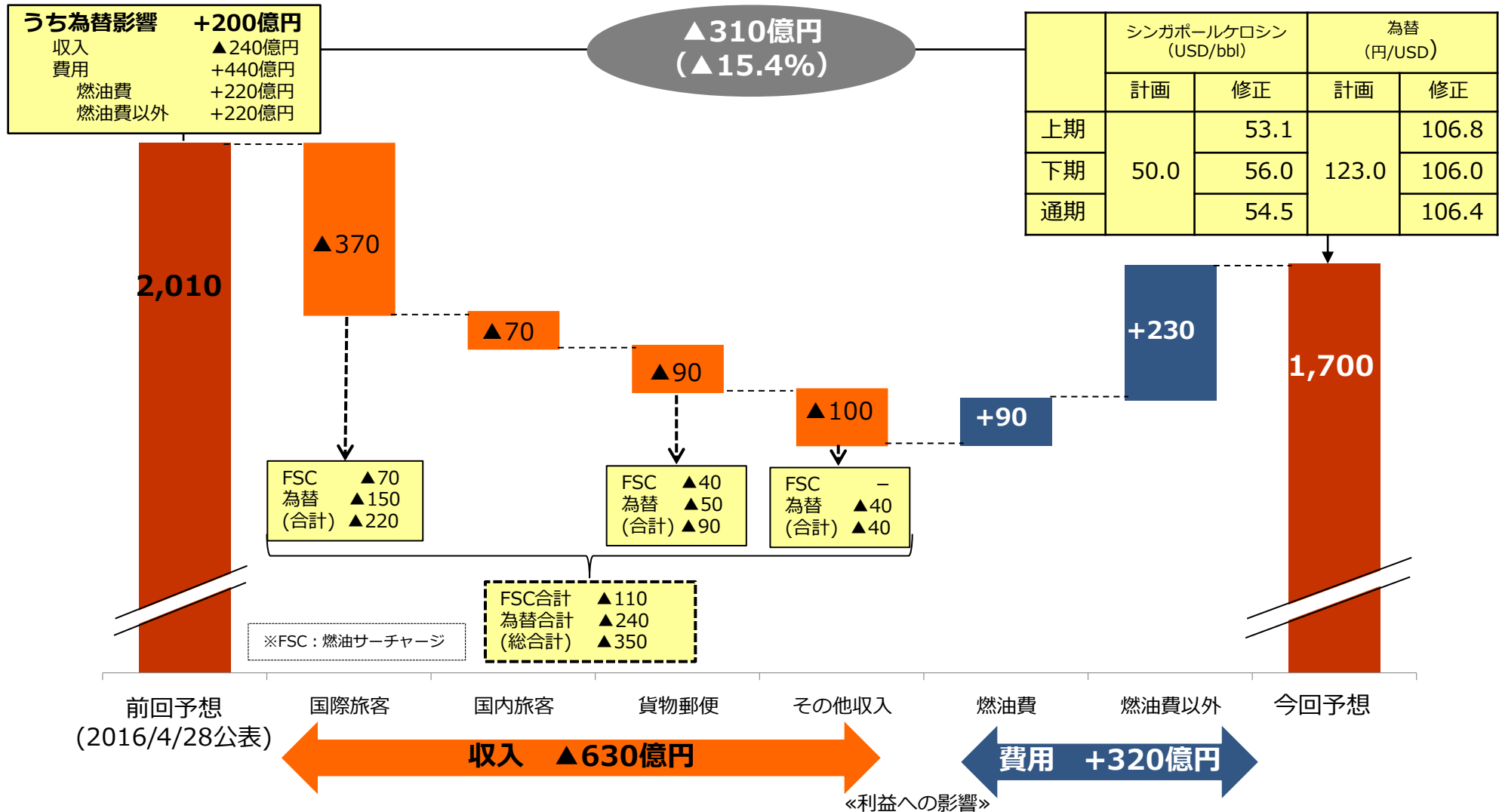
配当金予想について

✓ 2017年3月期の配当金予想は、業績見通しがより明らかになった段階で随時開示予定

- 第2四半期までの実績および為替・燃油見通しなどを踏まえ、2016年度の業績予想を見直し、本日発表させていただきました。
- 4月28日に発表した当初の予想では、営業収益1兆3,430億円、営業利益2,010億円、当期純利益1,920億円としておりましたが、今般、業績予想を見直し、営業収益は630億円引き下げて1兆2,800億円、営業利益・当期純利益は310億円引き下げてそれぞれ1,700億円、1,610億円としております。
- 下期の為替市況の前提については1ドル106円としており、燃油市況の前提については、シンガポールケロシンを56ドル、ドバイ原油を44ドルとしております。
- 配当金予想については業績見通しがより明らかになった段階で随時開示させていただく予定ですので、ご了承願います。

2017年3月期通期業績予想の修正（営業利益の推移）

国際線旅客需要・単価と国内線旅客単価がそれぞれ想定を下回る見込みであることから、
営業利益を310億円下方修正



- 今回予想の営業利益の推移についてご説明いたします。
- 収入面では、630億円の減少となっております。国際旅客では、燃油サーチャージと為替影響により220億円、旅客数減および単価下落により150億円、合計370億円の減収を見込んでおります。国内旅客では、旅客数は増加を見込むものの、単価の下落により70億円の減収を見込んでおります。貨物郵便では、燃油サーチャージと為替影響により90億円の減収を見込んでおります。
- 費用面では、為替・燃油市況前提の修正による影響を反映するとともに、費用の効率化を継続することにより、前回予想と比べて320億円の減少を見込んでおります。
- これらを反映した結果、営業利益は前回予想と比べて310億円の減益を見込んでおります。引き続き、利益を極大化するべく最大限努力してまいります。

収支改善に向けた取り組みの進捗



JAPAN AIRLINES

部門別の採算管理を徹底し、利益の極大化を目指す

増収施策

		第2四半期	下期
国際旅客	臨時便の増便		ホノルル線・バンコク線の増便
	需要喚起策の実施		プレミアム・エコノミーの需要喚起
国内旅客	増収施策	先得・ダイナミックパッケージによる需要喚起、 JAL SKY NEXTによるビジネス需要の取り込み、インバウンド需要の取り込み	
	需給適合	需要に応じた柔軟な機材繰り	
その他	付帯事業		整備受託の強化等
	旅行売上の増収	「ふっこう割」の取り込み	

費用効率化

		第2四半期	下期
販売促進	マイル費用の削減	特典航空券による償還の推進	
整備	整備費の見直し		品質の向上を通じた整備費の抑制
一般管理	施設関連費用の削減		補修時期変更等
全般	—	委託業務費の見直し	

- 第1四半期にお伝えした収支改善に向けた取り組みの進捗についてご説明いたします。
- 増収施策として、国際線では臨時便の設定および需要喚起策の実施、国内線では観光需要の取り込みなどにより増収を図ります。
- また、費用効率化として、マイル費用の削減や委託業務費の見直しを始め、引き続き、部門別の採算管理を徹底し、利益の極大化を目指してまいります。

自己株式の取得について



JAPAN AIRLINES

2017年3月末までに300億円の自己株式の取得を決定

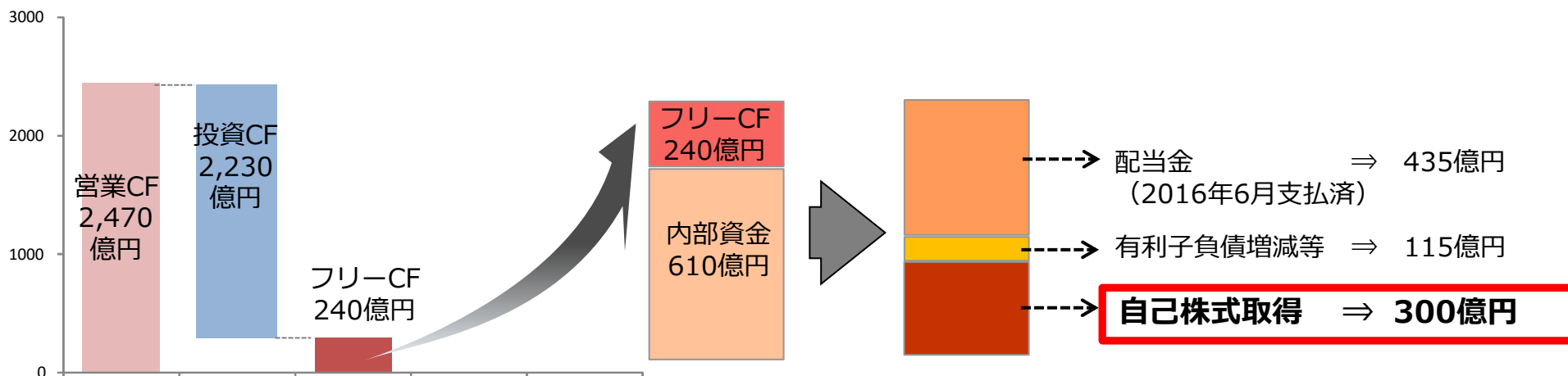
自己株式取得の内容

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,500万株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300億円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 平成28年11月1日～平成29年3月31日 |

取得した自己株式は全量消却する予定

資本効率の向上

機動的な手段による株主還元の拡充



- 発表しました自己株式の取得についてご説明させていただきます。
- 今般、資本効率の向上と株主・投資家の皆さまのニーズを踏まえた機動的な株主還元の拡充とを目的として、300億円を上限とした自己株式の取得を決定しました。
- この自己株式取得により、今年6月にお支払いした配当金435億円と合わせ、今年度のキャッシュフローにおいて735億円の株主還元を実施することになります。

国際線・国内線

- ✓ JAL、ブリティッシュ・エアウェイズ、フィンエアー、イベリア航空4社での欧州線共同事業を開始
- ✓ アラスカ航空とコードシェアによる提携を開始
- ✓ SKY SUITE仕様の国際線777-200ER型機が2016年度「グッドデザイン賞」を受賞



- ✓ JAL SKY NEXT装着機材（座席・機内インターネット）は順次導入中（2016年度末までに77機となる予定）
- ✓ 九州全域の観光復興と経済復興を応援します
「JALで行こう 九州ふっこう割」第二期販売の実施
- ✓ 訪日外国人向け国内線運賃「Japan Explorer Pass」によるインバウンド需要喚起



株価指数選定・その他

- ✓ JPX日経インデックス400構成銘柄に選定



- ✓ ジャパン・ツーリズム・アワードで「海外領域優秀賞」を受賞



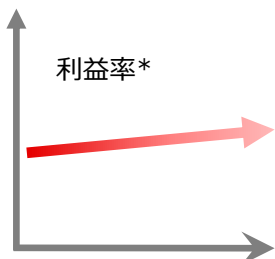
- 経営トピックスについてご説明いたします。
- 国際線では、ブリティッシュ・エアウェイズ、フィンエアー、イベリア航空と欧州線共同事業を開始いたしました。
- 国内線においては、ご好評をいただいております「JAL SKY NEXT」を順次導入しており、2016年度末までには対象となる全機材77機の改修が完了する予定です。

2017年度以降の中・長期経営目標～企業価値の向上を目指して～

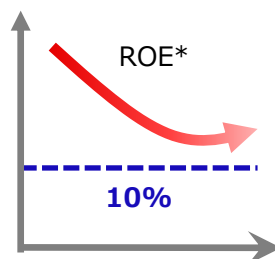
収益性と安定性を兼ね備えつつ、航空需要の伸びに適切に対応し
常に成長し続けることで企業価値の向上を目指す

収益性

- 事業規模だけではなく収益性も追求
- 資産効率・資本効率を意識

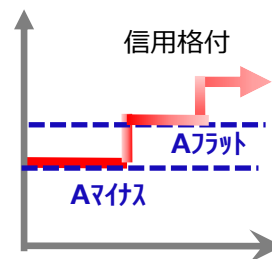
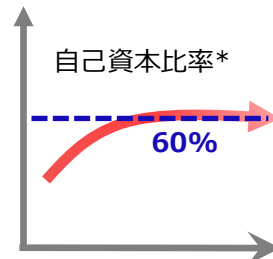


*具体的な財務目標は2017年2～3月頃発表予定



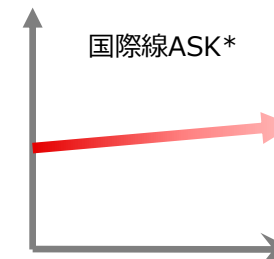
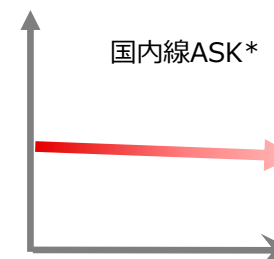
安定性

- 自己資本比率を財務安定性と資本効率を両立させる適正な水準に維持
- 信用格付の向上



成長性

- 収益性を維持した供給戦略
- 高効率の新世代航空機の導入



2017年度以降の中期経営計画*で計画すべきこと

*2017年2～3月頃発表予定

- 今後想定される首都圏空港発着枠拡大に対応する事業運営体制の整備
- 中長期的な経営課題への「打ち手」の検討・実施
- 新世代航空機（787, A350, MRJ等）の円滑な導入

- 2016年2月18日に公表しました「2017年度以降の方向性」をお示ししております。
- 次期中期経営計画については、来年2～3月頃に発表できるよう準備を進めておりますが、2017年度以降も、いたずらに規模のみを追わず、収益性に重きを置くという現在の方向性を大きく変えることはなく、これまでの5年間で培ってきた収益性と安定性に、成長性を皆さまにもっと感じていただける経営を目指したいと考えております。

連結経営成績



JAPAN AIRLINES

2017年3月期 第2四半期

(単位：億円)	前年同期	第2四半期累計	前年差	前年同期比	第2四半期 ⁽⁵⁾	前年差	前年同期比
営業収益	6,879	6,519	▲360	▲5.2%	3,547	▲211	▲5.6%
航空運送連結	6,202	5,856	▲345	▲5.6%	3,173	▲204	▲6.0%
営業費用	5,679	5,594	▲84	▲1.5%	2,843	▲77	▲2.7%
航空運送連結	5,108	5,021	▲86	▲1.7%	2,533	▲72	▲2.8%
営業利益	1,199	924	▲275	▲23.0%	703	▲133	▲16.0%
航空運送連結	1,094	835	▲258	▲23.7%	640	▲131	▲17.0%
営業利益率 (%)	17.4%	14.2%	▲3.3pt	—	19.8%	▲2.4pt	—
経常利益	1,226	898	▲328	▲26.8%	700	▲133	▲16.0%
四半期純利益 ⁽¹⁾	1,033	714	▲319	▲30.9%	566	▲141	▲19.9%
ASK (百万席キロ)	43,574	43,385	▲188	▲0.4%	21,951	▲113	▲0.5%
RPK (百万人キロ)	32,583	32,560	▲22	▲0.1%	17,062	+28	+0.2%
EBITDAマージン (%) ⁽²⁾	23.8%	21.4%	▲2.4pt	—	26.5%	▲1.6pt	—
EBITDARマージン (%) ⁽³⁾	25.5%	22.9%	▲2.6pt	—	27.9%	▲1.8pt	—
ユニットコスト(円) ⁽⁴⁾	8.9	9.3	+0.4	+4.3%	9.3	+0.3	+3.4%
燃油費含む	11.7	11.6	▲0.1	▲1.3%	11.5	▲0.3	▲2.3%

1. 親会社株主に帰属する四半期純利益

2. EBITDAマージン=EBITDA/営業収益 EBITDA=営業利益+減価償却費

3. EBITDARマージン=EBITDAR/営業収益 EBITDAR=営業利益+減価償却費+航空機材賃借料

4. ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く)/ASK

5. 第2四半期(7-9月)の実績は第2四半期累計実績(4-9月)から第1四半期実績(4-6月)を差し引いて算出

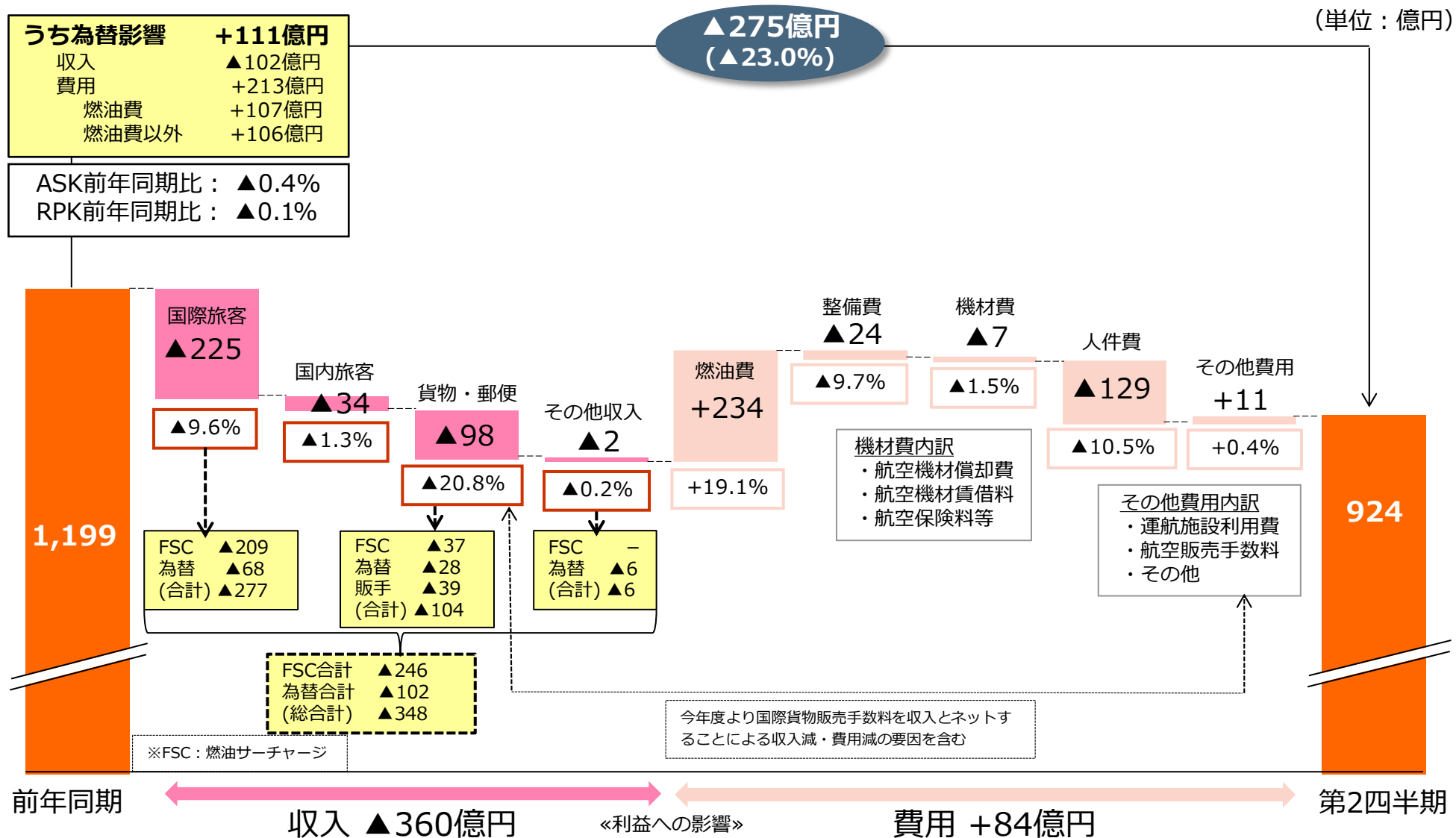
- 2017年3月期第2四半期の業績詳細についてご説明させていただきます。連結経営成績についてです。
- 営業収益につきましては、前年対比5.2%減少の6,519億円となりました。
- 営業費用については、整備費と将来の成長基盤強化のための人財への重点投資により人件費が増加したものの、燃油市況が下落したことなどにより、前年対比1.5%減少の5,594億円となりました。引き続き、売上最大、経費最小に努めてまいります。
- 結果、営業利益は924億円となり、営業利益率は14.2%、EBITDARマージンは22.9%となりました。

営業利益増減の推移



JAPAN AIRLINES

2017年3月期 第2四半期累計



- 営業利益増減の推移についてご説明いたします。
- 国際旅客収入は、燃油サーチャージ収入の減少と円高影響により減少し、225億円の減収となりました。国内旅客収入は、個人需要が増加しましたが、他社との価格競争などから単価が下落し、前年対比34億円の減収となりました。
- 費用面では、燃油市況が下落したこと、および、その他のコストの抑制に努めた結果、前年対比84億円の減少となりました。

国際旅客事業（輸送実績）



JAPAN AIRLINES

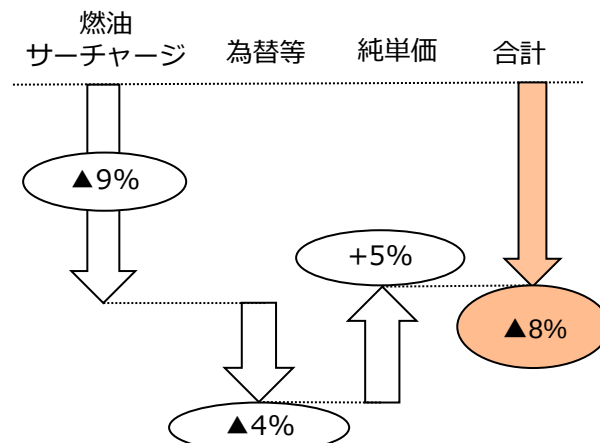
国際旅客事業の状況

	前年同期	第2四半期 累計	前年 同期比	第2四半期 (4)	前年 同期比
旅客収入 (億円)	2,356	2,131	▲9.6%	1,136	▲10.0%
ASK (百万席キロ)	25,307	25,500	+0.8%	12,810	+0.3%
RPK (百万人キロ)	20,377	20,405	+0.1%	10,475	▲0.2%
有償旅客数 (千人)	4,280	4,213	▲1.6%	2,161	▲0.9%
座席利用率 (%)	80.5%	80.0%	▲0.5pt	81.8%	▲0.4pt
イールド ⁽¹⁾ (円)	11.6	10.4	▲9.7%	10.8	▲9.8%
ユニットレベニュー ⁽²⁾ (円)	9.3	8.4	▲10.2%	8.9	▲10.2%
単価 ⁽³⁾ (円)	55,055	50,589	▲8.1%	52,566	▲9.1%

✓ 旅客収入は2,131億円となり前年比225億円減少

✓ ASKは前年比+0.8%、RPKは前年比+0.1%となった結果、座席利用率は▲0.5ptの80.0%

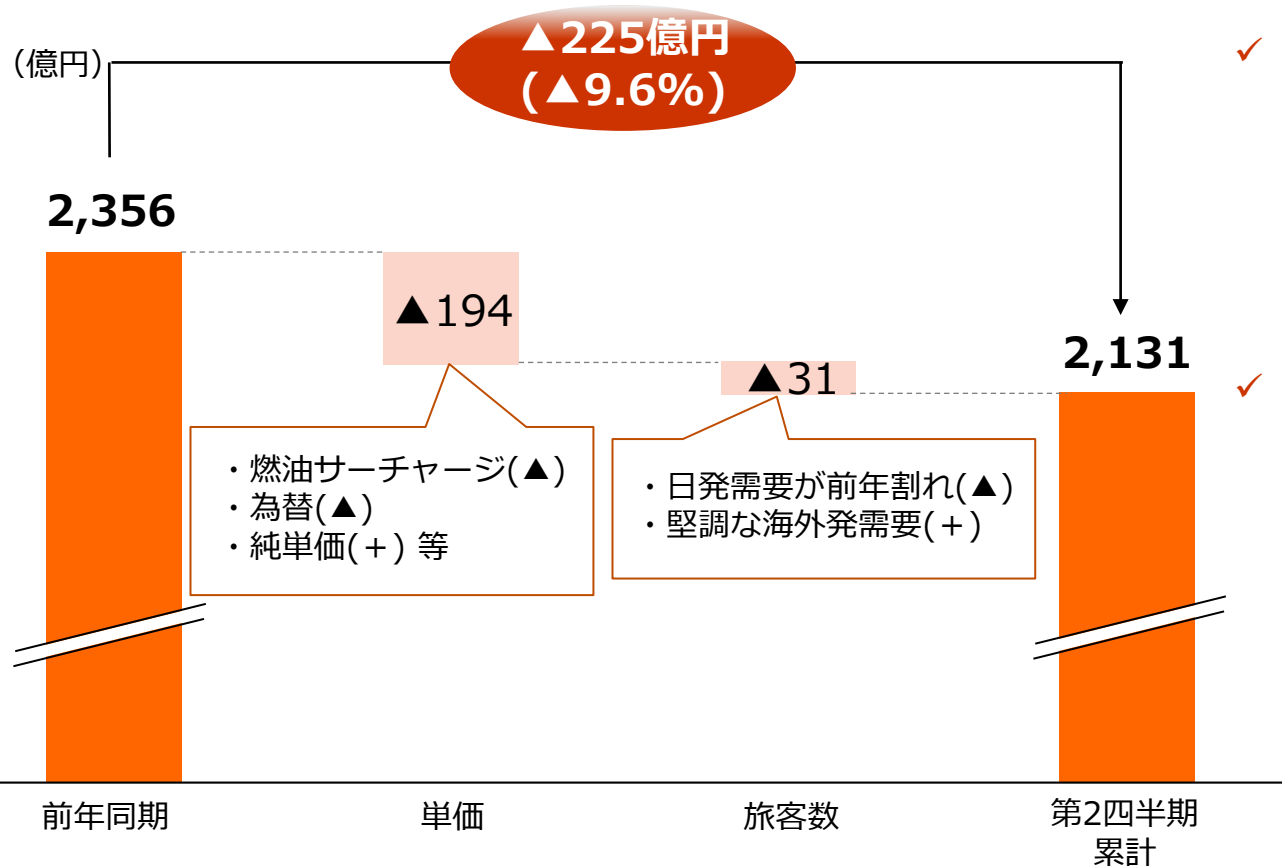
単価変動要因（概算）



1. イールド=旅客収入/RPK
2. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
3. 単価=旅客収入/有償旅客数
4. 第2四半期(7-9月)の実績は第2四半期累計実績(4-9月)から第1四半期(4-6月)の実績を差し引いて算出

- 国際旅客事業の輸送実績および旅客収入の動向についてご説明いたします。
- 国際線においては、ASKは前年対比0.8%増加する中、RPKは同0.1%の増加にとどまった結果、座席利用率は同0.5ポイント下落し80.0%となりました。有償旅客数は1.6%の減少となっております。
- 単価については8.1%下落いたしましたが、右下の図にある通り、燃油サーチャージの減収により単価が約9%下落、為替などの影響により約4%下落したことを考慮すると、純単価としては約5%上昇したものと試算しており単価向上が図られております。

2017年3月期 第2四半期累計



- ✓ レベニューマネジメントやJAL SKY SUITE導入拡大により、純単価が向上したものの、4月以降ゼロとなっている燃油サーチャージ減および円高に伴い単価が下落
- ✓ 太平洋線、東南アジア線を中心に海外発旅客数は堅調に推移したものの、日本発旅客数は前年を僅かに下回った

- 国際旅客収入のうち単価要因では、燃油サーチャージ収入の減少および円高影響により194億円の減収となったものの、JAL SKY SUITEの導入拡大により、純単価は向上しました。
- 旅客数要因では、太平洋線、東南アジア線を中心に海外発旅客数は堅調に推移したものの、日本発旅客数は前年割れとなり、31億円の減収となりました。
- 以上より、国際旅客収入は、前年対比225億円減少の2,131億円となりました。

国内旅客事業（輸送実績）



JAPAN AIRLINES

国内旅客事業の状況

	前年同期	第2四半期 累計	前年 同期比	第2四半期 (4)	前年同期比
旅客収入 (億円)	2,568	2,533	▲1.3%	1,439	▲2.0%
ASK (百万席キロ)	18,267	17,884	▲2.1%	9,141	▲1.6%
RPK (百万人キロ)	12,205	12,154	▲0.4%	6,587	+0.7%
有償旅客数 (千人)	16,082	16,130	+0.3%	8,665	+1.4%
座席利用率 (%)	66.8%	68.0%	+1.1pt	72.1%	+1.7pt
イールド ⁽¹⁾ (円)	21.0	20.8	▲0.9%	21.9	▲2.7%
ユニットレベニュー ⁽²⁾ (円)	14.1	14.2	+0.8%	15.7	▲0.4%
単価 ⁽³⁾ (円)	15,967	15,708	▲1.6%	16,612	▲3.4%

- ✓ 旅客収入は2,533億円となり前年比34億円減少
- ✓ ASKが前年比▲2.1%に対し、RPKは▲0.4%。座席利用率は+1.1ptの68.0%
- ✓ イールドは前年比▲0.9%、単価は前年比▲1.6%

1. イールド=旅客収入/RPK
2. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
3. 単価=旅客収入/有償旅客数
4. 第2四半期(7-9月)の実績は第2四半期累計実績(4-9月)から第1四半期(4-6月)の実績を差し引いて算出

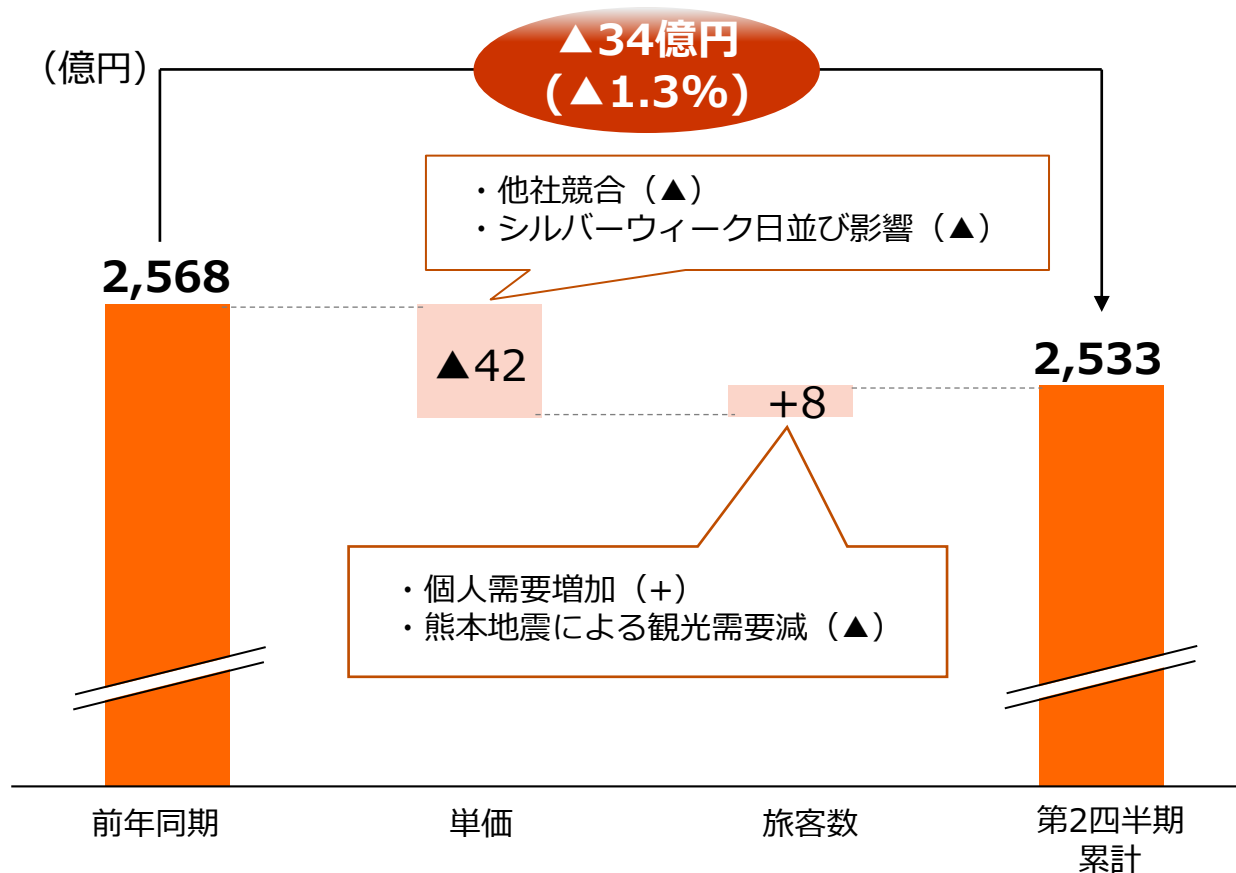
- 国内旅客事業の輸送実績および旅客収入の動向について、ご説明いたします。
- 国内線におきましては、ASKは前年対比2.1%減少しましたが、RPKは0.4%の減少にとどまったため、座席利用率は同1.1ポイント上昇し68.0%となりました。有償旅客数は0.3%の増加となっております。
- 一方、単価面では競合他社との価格競争により、イールドが0.9%、単価が1.6%それぞれ減少しました。
- その結果、収入は前年対比1.3%減少の2,533億円となりました。

国内旅客事業（旅客収入の推移）



JAPAN AIRLINES

2017年3月期 第2四半期累計



- ✓ 他社との価格競争による需要喚起型運賃を中心とした単価下落
- ✓ シルバーウィークの日並び影響による単価下落
- ✓ 需要喚起型運賃を中心とした個人旅客数の増加
- ✓ 熊本地震による団体旅客数の減少

- 単価要因では、他社との価格競争などから、前年対比42億円の減少となりました。
旅客数要因では、熊本地震による観光需要が減少したものの、個人旅客数が増加し、前年対比8億円の増加となりました。

- 以上より、国内旅客収入は前年対比34億円減少の2,533億円となりました。

主要営業費用項目



JAPAN AIRLINES

営業費用内訳

(単位：億円)	前年同期	第2四半期 累計	前年差	前年 同期比	第2四半期 (4)	前年差	前年 同期比
燃油費	1,225	990	▲234	▲19.1%	497	▲129	▲20.6%
運航施設利用費	415	406	▲9	▲2.2%	206	▲5	▲2.4%
整備費	252	276	+24	+9.7%	136	▲1	▲1.3%
航空販売手数料 ⁽¹⁾	124	78	▲46	▲37.1%	39	▲24	▲38.7%
機材費 ⁽²⁾	490	498	+7	+1.5%	250	+4	+1.9%
サービス費 ⁽³⁾	179	183	+4	+2.3%	94	+0	+0.2%
人件費	1,228	1,357	+129	+10.5%	681	+66	+10.7%
旅行原価	430	422	▲7	▲1.8%	246	▲4	▲1.7%
その他	1,332	1,380	+47	+3.6%	691	+16	+2.4%
営業費用計	5,679	5,594	▲84	▲1.5%	2,843	▲77	▲2.7%

- ✓ 円高と燃油市況の下落により燃油費は減少したものの、人件費の増加により、営業費用は前年対比84億円減の5,594億円
- ✓ 燃油費は市況下落などにより234億円減少（うち、円高影響で107億円減少）
- ✓ 人件費は成長基盤強化のための人財への重点投資などにより129億円増加
- ✓ 整備費はエンジン整備などのため24億円増加

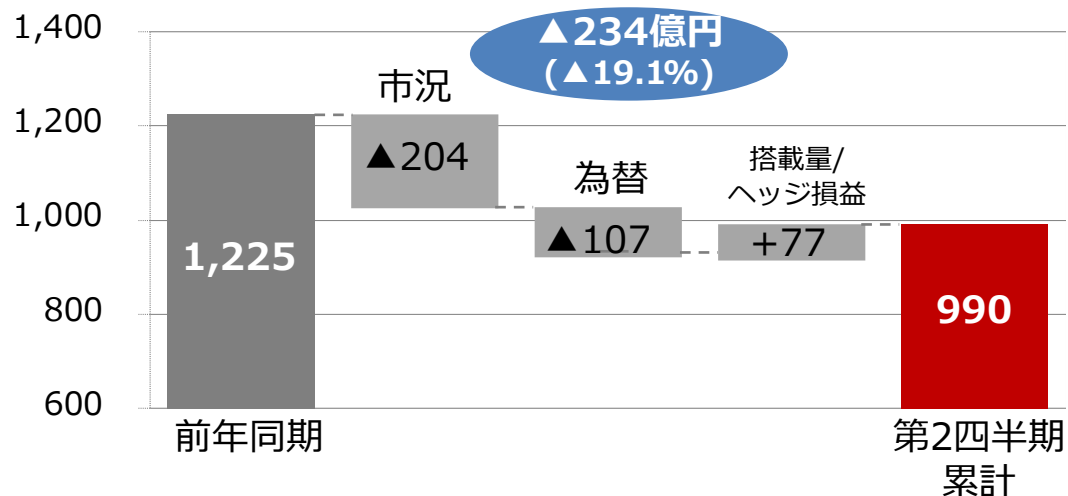
ASK前年比：▲0.4%

1. 今年度より国際貨物販売手数料を収入とネットすることとしている
2. 機材費＝航空機に関わる償却費＋賃借料＋保険料など
3. サービス費＝機内・ラウンジ・貨物などのサービスに関わる費用
4. 第2四半期(7-9月)の実績は第2四半期累計実績(4-9月)から第1四半期(4-6月)の実績を差し引いて算出

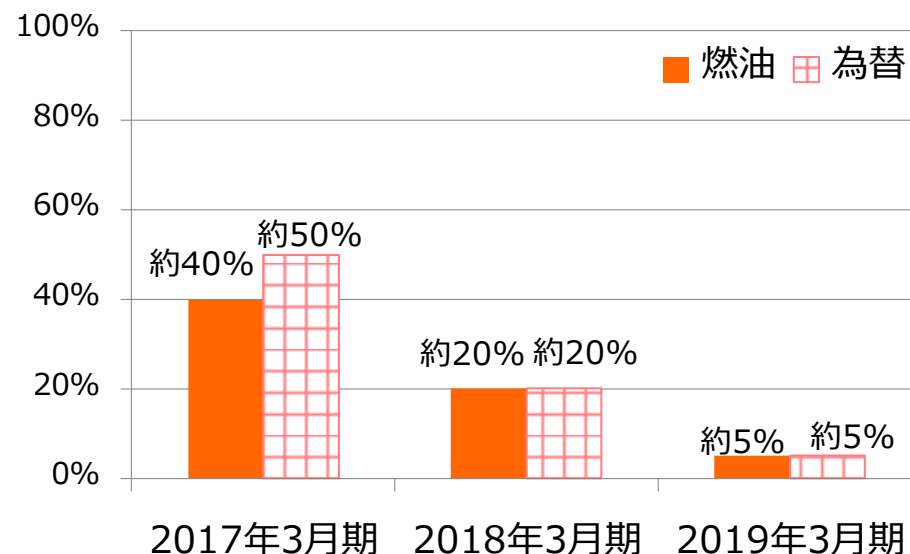
- 燃油費は234億円減少の990億円となり、人件費は将来の成長基盤強化のための人財への重点投資として賃金体系の見直しやベースアップなどを実施したことにより、前年対比129億円増加しました。
- 営業費用全体では前年対比1.5%減少の5,594億円となりましたが、引き続き、経費削減努力を継続してまいります。

燃油費増減の推移

(億円)



燃油費に対する年度別ヘッジ概況 (2016年9月末時点)



燃油・為替市況実績

	2017年 3月期計画	前年同期	第2四半期 累計	前年 同期比	今回予想
シンガポールケロシン (USD/bbl)	50.0	69.5	53.1	▲23.7%	54.5 (下期56.0)
ドバイ原油 (USD/bbl)	36.0	57.1	41.8	▲26.7%	42.9 (下期44.0)
為替 (円/USD)	123.0	121.8	106.8	▲12.3%	106.4 (下期106.0)

燃油費への感応度(ヘッジなし)

燃油費への影響(2017年3月期)

原油 (1USD/bblの変動)	約24億円
為替 (1円/USDの変動)	約12億円

■燃油費についてご説明いたします。

■燃油費減少の要因につきましては、左上のグラフをご覧ください。

原油市況の下落により前年対比204億円減少し、為替影響のため107億円減少、搭載量やヘッジ損益等により77億円増加した結果、前年対比234億円減少し、990億円となりました。

■燃油費に対するヘッジの概況は、右上のグラフでお示しております。

■燃油費への感応度につきましては、下期分の市況前提を見直したため、修正をしております。

2017年3月期第2四半期末 連結財務状況

(単位：億円)	前年度末 2016/3/31	第2四半期末 2016/9/30	前年度末差
総資産	15,789	15,810	+21
現金及び預金 ⁽¹⁾	4,203	3,694	▲508
有利子負債残高 ⁽²⁾	926	740	▲186
オフバランス 未経過リース料	969	834	▲134
自己資本	8,430	8,849	+418
自己資本比率 (%)	53.4%	56.0%	+2.6pt
D/Eレシオ (倍) ⁽³⁾	0.1x	0.1x	▲0.0x

✓ 有利子負債残高は返済等により186億円減少し740億円

✓ 自己資本比率は56.0%

1. 譲渡性預金を含む
2. 割賦未払金を含む
3. D/Eレシオ = (オンバランス有利子負債) / (自己資本)

(参考) ※第2四半期末
オフバランス未経過リース料込みのD/Eレシオ：0.2x

- 当第2四半期末の連結財務状況ですが、有利子負債残高は、借入金やリース債務の返済を進め、前年度末から 186億円減少し、740億円となりました。
- オフバランス未経過リース料は、前年対比で134億円減少し834億円となりました。
- 自己資本比率は、前期末対比で2.6ポイント増加の56.0%に上昇しました。

キャッシュフローの状況



JAPAN AIRLINES

(単位：億円)	前年同期	第2四半期累計	前年同期差
税金等調整前四半期純利益	1,236	892	▲343
減価償却費	434	469	+35
その他	106	▲37	▲144
営業キャッシュフロー合計	1,777	1,324	▲452
設備投資額 (1)	▲973	▲1,279	▲305
その他	▲5	98	+104
投資キャッシュフロー合計 (2)	▲978	▲1,180	▲201
フリーキャッシュフロー (3)	798	144	▲653
有利子負債返済 (4)	▲177	▲211	▲34
配当金・その他	▲406	▲432	▲26
財務キャッシュフロー	▲583	▲643	▲60
キャッシュフロー合計 (5)	214	▲499	▲714
EBITDA	1,633	1,394	▲239
EBITDAR	1,756	1,495	▲260

1. 固定資産の取得による支出
2. 定期預金の入出金を除く
3. 営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー
4. 借入金の返済+リース債務の返済
5. 営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー+財務キャッシュフロー

- 営業キャッシュフローは営業利益の減少や税金支払い増などにより、前年対比で452億円減少し、1,324億円のキャッシュインフローとなりました。
- 投資キャッシュフローは、航空機投資の増加に伴い、前年対比で201億円の支出増となり、1,180億円のキャッシュアウトフローとなりました。
- フリーキャッシュフローは、144億円となっております。
- 財務キャッシュフローは、有利子負債の返済、配当金支払などの結果、60億円の支出増となり、643億円のキャッシュアウトフローとなりました。
- キャッシュフロー合計では、499億円のキャッシュアウトフローとなりました。

2017年3月期業績予想（連結業績）



JAPAN AIRLINES

収支計画

(単位：億円)		2015年度 実績	2016年度 今回予想	前回予想 (2016/4/28公表)	予想 増減額
営業収益		13,366	12,800	13,430	▲630
	国際旅客収入	4,487	4,130	4,500	▲370
	国内旅客収入	5,012	4,960	5,030	▲70
	貨物郵便収入	915	760	850	▲90
	その他収入	2,950	2,950	3,050	▲100
営業費用		11,274	11,100	11,420	▲320
	燃油費	2,281	1,930	2,020	▲90
	燃油費以外	8,993	9,170	9,400	▲230
営業利益		2,091	1,700	2,010	▲310
営業利益率 (%)		15.7%	13.3%	15.0%	▲1.7pt
経常利益		2,092	1,630	1,930	▲300
当期純利益 ⁽¹⁾		1,744	1,610 ⁽³⁾	1,920 ⁽³⁾	▲310
ユニットコスト(円) ⁽²⁾⁽⁴⁾		9.1	9.3	9.5	▲0.2

運航諸元・市況前提

	2016年度 今回予想	2016年度 前回予想 ⁽⁴⁾ (2016/4/28公表)
ASK* 国際線	+0.4%	▲0.1%
国内線	▲0.7%	▲0.0%
合計	▲0.0%	▲0.1%
RPK* 国際線	+0.9%	+1.7%
国内線	+0.3%	▲0.6%
合計	+0.7%	+0.8%
シンガポール クロシン (USD/bbl)	54.5	50.0
ドバイ原油 (USD/bbl)	42.9	36.0
為替 (円/USD)	106.4	123.0

*前年比

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く)/ASK

3. 税効果会計の新指針適用に伴い2016年度末に法人税等調整額を約300億円計上する見込み。但し、配当金計算上は当該法人税等調整額の影響は控除予定。

4. ASKとRPKの数値は、第1四半期より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。

これに伴い、前年度と前回予想については、当該変更反映後の数値を記載しております。

- 2017年3月期の連結業績予想につきましてご説明いたします。
- 業績予想については4月28日に公表した前回予想を営業収益では630億円、営業利益では310億円、下方修正しております。
当期純利益につきましても、310億円引き下げ1,610億円を見込んでおります。

2017年3月期予想（連結貸借対照表）



JAPAN AIRLINES

信用格付向上のため自己資本比率60%程度の維持を図り、財務安定性の向上を目指す

貸借対照表

(億円)	2016年 3月期 実績	2017年 3月期 今回予想	2017年 3月期 前回予想 (2016/4/28公表)	予想増減
総資産	15,789	16,790	17,610	▲820
有利子負債残高	926	830	880	▲50
自己資本	8,430	9,720	10,350	▲630
自己資本比率(%)	53.4%	57.9% ⁽³⁾	58.8% ⁽³⁾	▲0.9pt
ROE ⁽¹⁾	21.5%	17.7%	20.4%	▲2.7pt
ROA ⁽²⁾	13.7%	10.4%	12.0%	▲1.6pt

資本政策に関する基本方針

安全性

リスクに備え、内部留保を蓄積
自己資本比率を
安全な水準に保持

資金調達
能力の強化

信用格付の向上
「Aフラット」⁽⁴⁾を目指す

資本効率

株主資本コストを上回る
資本効率の達成
ROE 10%以上の維持

株主還元

強固な財務体質構築を踏まえ
株主還元の拡充を検討

1. ROE = (親会社株主に帰属する当期純利益) / (期首・期末自己資本平均)

2. ROA = (営業利益) / (期首・期末総資産平均)

3. 税効果会計の新指針適用に伴い2016年度末に法人税等調整額を約300億円計上見込のため自己資本比率は上昇する予想。

4. (株)格付投資情報センター・(株)日本格付研究所が付与する発行体格付

- 2017年3月期の貸借対照表の予想をお示しております。
- 自己資本比率については、自己株式を300億円取得することを織り込み、前回予想より0.9ポイント減の57.9%を見込んでおります。

2017年3月期業績予想（キャッシュフロー）



JAPAN AIRLINES

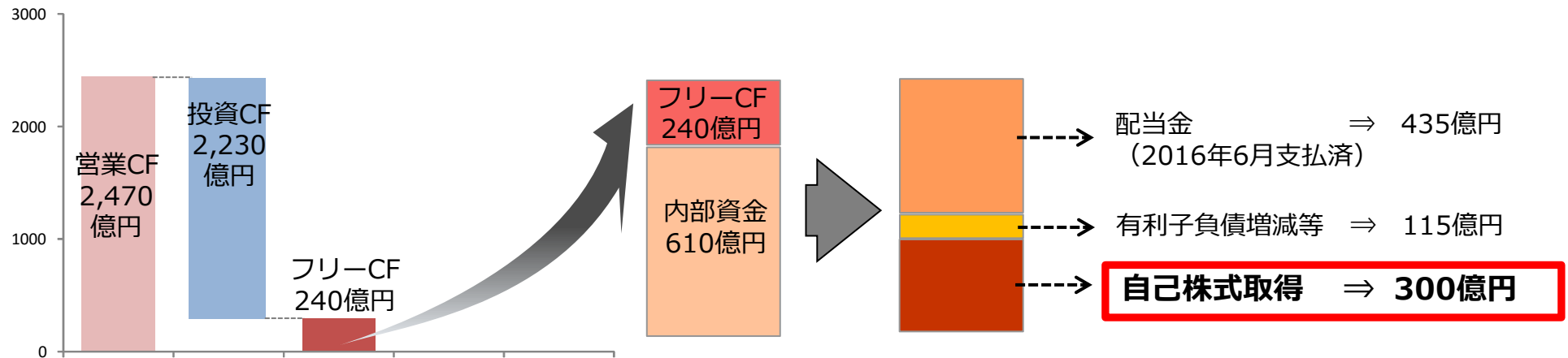
厳格な投資規律に基づき、適切な設備投資を実施
投資リターンを確保し、フリーキャッシュフローの極大化を目指す

キャッシュフロー

（億円）	2016年3月期実績	2017年3月期今回予想	2017年3月期前回予想 （2016/4/28公表）	予想増減
営業キャッシュフロー	3,123	2,470	2,680	▲210
投資キャッシュフロー ⁽¹⁾	▲2,072	▲2,230	▲2,430	+200
フリーキャッシュフロー ⁽¹⁾	1,051	240	250	▲10
財務キャッシュフロー	▲496	▲850	▲500	▲350
EBITDA	2,977	2,670	2,980	▲310
EBITDAR	3,211	2,870	3,180	▲310

1. 定期預金の入出金を除く

キャッシュフローの使途（2016年度）



- 2017年3月期のキャッシュフローの予想をお示しております。
- フリーキャッシュフローについては、営業キャッシュフローは減少しますが、為替の影響により投資キャッシュフローも減少することから、前回予想に比べ10億円の減少にとどまると見ております。
- なお、資料の最後に参考資料といたしまして、国際線大路別実績、保有航空機一覧、「2017年3月期業績予想」をお示しております。

明日の空へ、日本の翼



JAPAN AIRLINES

当資料に関するお問い合わせ先

日本航空株式会社

財務・経理本部 財務部

《参考》 国際線大路別実績



JAPAN AIRLINES

旅客収入

(単位:%)	第2四半期累計		第2四半期累計構成比		第2四半期 構成比
	前年比	前年比	前年	当年	
米大陸線	▲1.8%	▲2.7%	25%	27%	27%
欧州線	▲12.0%	▲12.1%	16%	16%	16%
アジア・オセアニア線	▲12.8%	▲14.3%	33%	32%	30%
中国線	▲21.1%	▲18.7%	12%	10%	10%
ハワイ・グアム線	▲2.8%	▲4.2%	14%	15%	17%
全路線・合計値	▲9.6%	▲10.0%	100%	100%	100%

※「有償旅客数」「ASK」「RPK」「座席利用率」の各数値は、第1四半期より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。これに伴い、前第2四半期の同項目については、当該変更反映後の数値を記載しております。

※路線区分を以下のように変更しています。
 ・前年までの「太平洋路線」からハワイ線を抜いて「米大陸線」としています。
 ・「アジア・オセアニア線」からグアム線を抜いています。
 ・ハワイ線とグアム線を合算して「ハワイ・グアム線」としています。

ASK

(単位:百万席キロ)	第2四半期累計			第2四半期	
	前年	当年	前年比	当年	前年比
米大陸線	6,522	7,161	+9.8%	3,617	+10.0%
欧州線	4,044	3,879	▲4.1%	1,978	▲3.1%
アジア・オセアニア線	9,012	8,921	▲1.0%	4,454	▲1.2%
中国線	1,656	1,763	+6.4%	899	+7.4%
ハワイ・グアム線	4,071	3,775	▲7.3%	1,862	▲11.3%
全路線	25,307	25,500	+0.8%	12,810	+0.3%

RPK

(単位:百万人キロ)	第2四半期累計			第2四半期	
	前年	当年	前年比	当年	前年比
米大陸線	5,270	5,770	+9.5%	2,994	+10.7%
欧州線	3,122	3,054	▲2.2%	1,605	▲4.4%
アジア・オセアニア線	7,212	7,038	▲2.4%	3,531	▲2.7%
中国線	1,308	1,334	+2.0%	720	+9.5%
ハワイ・グアム線	3,463	3,206	▲7.4%	1,623	▲10.8%
全路線	20,377	20,405	+0.1%	10,475	▲0.2%

有償旅客数

(単位:千人)	第2四半期累計			第2四半期	
	前年	当年	前年比	当年	前年比
米大陸線	558	607	+8.9%	315	+10.1%
欧州線	344	337	▲2.0%	178	▲4.1%
アジア・オセアニア線	2,087	1,994	▲4.5%	996	▲4.9%
中国線	694	716	+3.1%	387	+11.2%
ハワイ・グアム線	595	557	▲6.4%	283	▲9.4%
全路線	4,280	4,213	▲1.6%	2,161	▲0.9%

座席利用率

(単位:%)	第2四半期累計			第2四半期	
	前年	当年	前年差	当年	前年差
米大陸線	80.8%	80.6%	▲0.2pt	82.8%	+0.5pt
欧州線	77.2%	78.7%	+1.5pt	81.1%	▲1.1pt
アジア・オセアニア線	80.0%	78.9%	▲1.1pt	79.3%	▲1.2pt
中国線	79.0%	75.7%	▲3.3pt	80.1%	+1.5pt
ハワイ・グアム線	85.1%	84.9%	▲0.1pt	87.2%	+0.4pt
全路線	80.5%	80.0%	▲0.5pt	81.8%	▲0.4pt

《参考》 航空機一覽



JAPAN AIRLINES

		前年度末 2016/3/31			当期末 2016/9/30			増減
		所有	リース	合計	所有	リース	合計	
大型機	Boeing 777-200	12	0	12	12	0	12	-
	Boeing 777-200ER	11	0	11	11	0	11	-
	Boeing 777-300	4	0	4	4	0	4	-
	Boeing 777-300ER	13	0	13	13	0	13	-
	大型機 小計	40	0	40	40	0	40	-
中型機	Boeing 787-8	23	0	23	25	0	25	+2
	Boeing 787-9	3	0	3	5	0	5	+2
	Boeing 767-300	9	0	9	7	0	7	▲2
	Boeing 767-300ER	28	4	32	29	3	32	-
	中型機 小計	63	4	67	66	3	69	+2
小型機	Boeing 737-400	12	0	12	11	0	11	▲1
	Boeing 737-800	22	29	51	23	29	52	+1
	小型機 小計	34	29	63	34	29	63	-
リージョナル機	Embraer 170	17	0	17	17	0	17	-
	Embraer 190	0	0	0	3	0	3	+3
	Bombardier CRJ200	9	0	9	8	0	8	▲1
	Bombardier D8-400	8	2	10	7	2	9	▲1
	Bombardier D8-400CC	2	0	2	2	0	2	-
	SAAB340B	13	0	13	12	0	12	▲1
	Bombardier D8-300	1	0	1	1	0	1	-
	Bombardier D8-100	4	0	4	3	0	3	▲1
	リージョナル機 小計	54	2	56	53	2	55	▲1
合計		191	35	226	193	34	227	+1

《参考》 2017年3月期業績予想（航空運送事業・国際旅客）



JAPAN AIRLINES

	2016年 3月期実績	2017年 3月期 今回予想	前年同期比(%) (座席利用率のみ実数)		
			通期（予想）	上期（実績）	下期（予想）
旅客収入（億円）	4,487	4,130	▲7.9%	▲9.6%	▲6.0%
ASK（百万席キロ）	50,563	50,788	+0.4%	+0.8%	+0.1%
RPK（百万人キロ）	40,305	40,660	+0.9%	+0.1%	+1.6%
有償旅客数（千人）	8,460	8,385	▲0.9%	▲1.6%	▲0.2%
座席利用率（%）	79.7%	80.1%	80.1%	80.0%	80.1%
イールド ⁽¹⁾ （円）	11.1	10.2	▲8.7%	▲9.7%	▲7.5%
ユニットレベニュー ⁽²⁾ （円）	8.9	8.1	▲8.3%	▲10.2%	▲6.2%
単価 ⁽³⁾ （円）	53,047	49,299	▲7.1%	▲8.1%	▲5.9%

1. イールド=旅客収入/RPK
2. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
3. 単価=旅客収入/有償旅客数

※「有償旅客数」「ASK」「RPK」「座席利用率」の各数値は、第1四半期より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。これに伴い、前年度の同項目については、当該変更反映後の数値を記載しております。

《参考》 2017年3月期業績予想（航空運送事業・国内旅客）



JAPAN AIRLINES

	2016年 3月期実績	2017年 3月期 今回予想	前年同期比(%) (座席利用率のみ実数)		
			通期（予想）	上期（実績）	下期（予想）
旅客収入（億円）	5,012	4,960	▲1.0%	▲1.3%	▲0.7%
ASK（百万席キロ）	35,869	35,628	▲0.7%	▲2.1%	+0.8%
RPK（百万人キロ）	24,341	24,408	+0.3%	▲0.4%	+1.0%
有償旅客数（千人）	32,114	32,301	+0.6%	+0.3%	+0.9%
座席利用率（%）	67.9%	68.5%	68.5%	68.0%	69.1%
イールド ⁽¹⁾ （円）	20.6	20.3	▲1.3%	▲0.9%	▲1.6%
ユニットレベニュー ⁽²⁾ （円）	14.0	13.9	▲0.3%	+0.8%	▲1.5%
単価 ⁽³⁾ （円）	15,609	15,362	▲1.6%	▲1.6%	▲1.5%

1. イールド=旅客収入/RPK
2. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
3. 単価=旅客収入/有償旅客数

本資料には、日本航空株式会社（以下「当社」といいます）及びそのグループ会社（以下当社と併せて「当社グループ」といいます）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が当該資料作成時点（又はそこに別途明記された時点）において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述のためには、一定の前提・仮定を使用しています。これらの記述又は前提・仮定は当社経営陣の判断ないし主観的な予想を含むものであり、様々なリスク及び不確実性により、将来において不正確であることが判明し、あるいは将来において実現しないことがあります。したがって、当社グループの実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、日本その他の国・地域における経済社会状況、燃油費の高騰、日本円と米ドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

本資料に掲載されている将来情報に関する記述は、上記のとおり当該資料の作成時点（又はそこに別途明記された時点）のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

本資料に掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、いかなる有価証券、金融商品又は取引についての募集、投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

本資料への当社グループに関する情報の掲載に当たっては万全を期しておりますが、監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性、完全性、公正性及び確実性を保証するものではありません。従いまして、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

なお、本資料の著作権やその他本資料にかかる一切の権利は日本航空株式会社に属します。